



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月10日

東

上場会社名 日本農業株式会社 上場取引所  
 コード番号 4997 URL <https://www.nichino.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩田 浩幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務・法務部長 (氏名) 吉岡 正樹 (TEL) 03-6361-1400  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 2022年12月7日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	43,167	37.1	3,030	109.7	3,197	103.9	2,582	66.8
2022年3月期第2四半期	31,480	—	1,444	—	1,568	—	1,548	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 5,660百万円(341.3%) 2022年3月期第2四半期 1,282百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	32.94	—
2022年3月期第2四半期	19.69	—

2022年3月期第2四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

2022年3月期第2四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	125,418	72,006	56.1
2022年3月期	118,247	66,956	55.5

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 70,369百万円 2022年3月期 65,593百万円

2022年3月期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00
2023年3月期	—	8.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	98,000	22.3	8,800	52.7	7,800	37.7	5,400	22.6
								68.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年3月期2Q	81,967,082株	2022年3月期	81,967,082株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	3,543,221株	2022年3月期	3,542,965株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年3月期2Q	78,423,940株	2022年3月期2Q	78,640,382株

期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国ではゼロコロナ政策による主要都市でのロックダウンから、米国と欧州では物価上昇圧力の高まりによる政策金利の上昇から、それぞれ低い成長にとどまりました。わが国では欧米との金利差に起因する急速な円安で物価の上昇が進みました。さらに、ロシアのウクライナへの軍事侵攻の長期化からサプライチェーンの逼迫や資源価格の高騰が続き、景気は依然として不安定な状況で推移しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画「Ensuring Growing Global 2 (EGG2)」に取り組み、収益性の向上と技術革新・次世代事業の確立および持続的な企業価値の向上を目指しております。

当第2四半期連結累計期間の主な取組みとしては、インドで新規水稲用殺虫剤ベンズピリモキサンの本格販売を開始し、拡販に向けて技術普及活動を行いました。さらに、技術革新・次世代事業の確立の一環として、当社が2020年4月より配信しておりますスマートフォン用アプリケーション「レイミーのAI病害虫雑草診断」の診断対象作物を15作物まで拡大しました。このようなスマート農業への取組みを通じて生産者の利便性のさらなる向上を図っています。

第2四半期連結累計期間の売上高は、中核事業である農薬事業が海外で好調に推移したことから431億67百万円（前年同期比116億87百万円増、同37.1%増）となりました。利益面では、営業利益は30億30百万円（前年同期比15億85百万円増、同109.7%増）、経常利益は31億97百万円（前年同期比16億29百万円増、同103.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億82百万円（前年同期比10億34百万円増、同66.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外連結子会社等の収益及び費用は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っています。詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

当第2四半期連結累計期間における報告セグメントの概況は以下のとおりです。

#### [農薬事業]

国内農薬販売では、園芸用殺虫剤ピリフルキナゾン（商品名「コルト」）を始めとする主力自社開発品目の普及拡販に努めました。また、当社は、国内農薬市場におけるシェア拡大を図るため、2021年5月にコルテバ・アグリサイエンス日本株式会社およびダウ・アグロサイエンス日本株式会社（以下、両社あわせて「コルテバ社」といいます。）との間で販売契約を締結し、同年10月よりコルテバ社製品の販売を開始したこともあり、国内販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

海外農薬販売では、世界最大の農薬市場であるブラジルの農薬需要が拡大基調にあるなか、Sipcam Nichino Brasil S.A.の売上高が伸長しました。北米では、ピーナッツ向けに殺菌剤フルトラニルの販売が増加しました。欧州では、競合剤の登録失効等で市場シェアを獲得した除草剤ピラフルフェンエチルの需要が高まり、Nichino Europe Co., Ltd.の売上高が伸長したほか、バイエル社向けフルベンジアミド原体販売が好調に推移しました。アジアでは、インドで棉やトウガラシ向けに園芸用殺虫剤トルフェンピラドの販売が好調に推移しました。これらにより、海外販売全体の売上高は前年同期を上回りました。

以上の結果、農薬事業の売上高は403億3百万円（前年同期比114億87百万円増、同39.9%増）、営業利益は27億40百万円（前年同期比16億49百万円増、同151.3%増）となりました。

#### [農薬以外の化学品事業]

化学品事業では、株式会社アグリマートの防疫薬剤分野の販売が堅調に推移しました。一方、医薬品事業では、足白癬向けで外用抗真菌剤リコナゾールの販売が伸び悩みました。

以上の結果、農薬以外の化学品事業の売上高は20億37百万円（前年同期比72百万円増、同3.7%増）、営業利益は5億70百万円（前年同期比56百万円減、同9.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ71億71百万円増加し、1,254億18百万円となりました。これは、売上債権の減少を上回る現金及び預金、棚卸資産並びに投資その他の資産その他（主に繰延税金資産）の増加が主な要因です。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ21億21百万円増加し、534億11百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金並びに流動負債その他（主に未払費用）の増加が主な要因です。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ50億50百万円増加し、720億6百万円となりました。これは、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額及び親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加が主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の連結業績予想につきましては、2022年8月9日公表の連結業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,224	13,410
受取手形、売掛金及び契約資産	36,010	27,291
電子記録債権	2,077	1,823
商品及び製品	22,395	26,271
仕掛品	769	1,079
原材料及び貯蔵品	9,531	17,462
その他	4,709	5,183
貸倒引当金	△366	△463
流動資産合計	87,351	92,057
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,180	4,230
機械装置及び運搬具（純額）	3,682	3,714
土地	5,898	5,568
その他（純額）	1,019	1,254
有形固定資産合計	14,781	14,768
無形固定資産		
のれん	2,794	2,942
その他	1,424	1,483
無形固定資産合計	4,218	4,425
投資その他の資産		
投資有価証券	6,955	7,785
その他	5,318	6,835
貸倒引当金	△377	△453
投資その他の資産合計	11,896	14,167
固定資産合計	30,895	33,361
資産合計	118,247	125,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,406	20,589
電子記録債務	1,117	783
短期借入金	10,477	10,657
1年内償還予定の社債	202	—
未払法人税等	955	1,326
賞与引当金	869	732
その他の引当金	41	—
営業外電子記録債務	47	74
その他	8,062	10,591
流動負債合計	41,180	44,754
固定負債		
社債	1,226	1,553
長期借入金	6,128	4,111
退職給付に係る負債	839	866
その他の引当金	132	146
その他	1,782	1,978
固定負債合計	10,110	8,657
負債合計	51,290	53,411
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,939	14,939
資本剰余金	15,071	15,071
利益剰余金	38,855	40,848
自己株式	△1,906	△1,907
株主資本合計	66,960	68,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	846	934
繰延ヘッジ損益	—	69
為替換算調整勘定	△2,895	△244
退職給付に係る調整累計額	682	656
その他の包括利益累計額合計	△1,367	1,416
非支配株主持分	1,363	1,637
純資産合計	66,956	72,006
負債純資産合計	118,247	125,418

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	31,480	43,167
売上原価	21,633	30,347
売上総利益	9,846	12,819
販売費及び一般管理費	8,401	9,789
営業利益	1,444	3,030
営業外収益		
受取利息	35	95
受取配当金	49	62
不動産賃貸料	53	51
為替差益	299	679
持分法による投資利益	468	631
その他	33	75
営業外収益合計	939	1,594
営業外費用		
支払利息	224	332
デリバティブ評価損	534	1,030
その他	57	63
営業外費用合計	816	1,427
経常利益	1,568	3,197
特別利益		
固定資産売却益	209	26
その他	32	—
特別利益合計	242	26
特別損失		
固定資産処分損	13	7
その他	3	—
特別損失合計	17	7
税金等調整前四半期純利益	1,792	3,217
法人税等	431	707
四半期純利益	1,360	2,510
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△187	△72
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,548	2,582



四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,360	2,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36	88
繰延ヘッジ損益	—	138
為替換算調整勘定	△118	2,574
退職給付に係る調整額	△31	△25
持分法適用会社に対する持分相当額	108	374
その他の包括利益合計	△78	3,150
四半期包括利益	1,282	5,660
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,399	5,366
非支配株主に係る四半期包括利益	△116	293

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,792	3,217
減価償却費	740	833
のれん償却額	98	112
受取利息及び受取配当金	△85	△157
支払利息	224	332
持分法による投資損益(△は益)	△468	△631
固定資産売却損益(△は益)	△209	△26
固定資産除却損	13	7
売上債権の増減額(△は増加)	12,422	12,573
棚卸資産の増減額(△は増加)	△6,776	△9,426
仕入債務の増減額(△は減少)	842	△1,994
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△474	—
その他	△332	552
小計	7,789	5,393
利息及び配当金の受取額	238	403
利息の支払額	△236	△198
法人税等の支払額	△409	△1,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,382	4,506
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△579	△600
有形固定資産の売却による収入	212	449
無形固定資産の取得による支出	△116	△77
定期預金の預入による支出	△1,000	△1,469
定期預金の払戻による収入	1,296	1,012
その他	32	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△153	△687
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,658	△2,210
長期借入金の返済による支出	△1,979	△648
社債の償還による支出	△193	△223
リース債務の返済による支出	△67	△102
配当金の支払額	△590	△590
非支配株主への配当金の支払額	△20	△19
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,510	△3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	147	676
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△134	701
現金及び現金同等物の期首残高	17,414	11,061
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,279	11,762

#### (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しています。

この変更は、在外子会社等の重要性の増加を背景に、予算管理システムを統一する等、グループ内の管理体制を見直したことによるものであり、また、一時的な為替相場の変動による期間損益等への影響を緩和し、連結会計年度を通じて発生する在外子会社等の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第2四半期連結累計期間の売上高は4億58百万円、営業利益は1億13百万円それぞれ減少し、経常利益は57百万円、税金等調整前四半期純利益は57百万円及び親会社株主に帰属する四半期純利益は18百万円それぞれ増加しており、1株当たり四半期純利益は24銭増加しています。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は2億9百万円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は2億9百万円増加しています。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定については、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した内容から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,815	1,965	30,780	699	31,480	—	31,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	0	11	329	341	△341	—
計	28,826	1,965	30,791	1,029	31,821	△341	31,480
セグメント利益	1,090	627	1,718	126	1,844	△400	1,444

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△400百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△400百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	農薬	農薬以外の 化学品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,303	2,037	42,341	826	43,167	—	43,167
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	—	10	360	371	△371	—
計	40,313	2,037	42,351	1,186	43,538	△371	43,167
セグメント利益	2,740	570	3,310	153	3,464	△433	3,030

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、造園緑化工事、不動産の賃貸、物流サービス、農薬残留分析ほかを含んでいます。

2 セグメント利益の調整額△433百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△433百万円が含まれています。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、前第2四半期連結累計期間は、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しています。